

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社北川鉄工所

【英訳名】 Kitagawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 宇田 育造

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 佐藤 靖

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区上高畑二丁目62番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	25,566	28,868	56,051
経常利益 (百万円)	2,582	3,150	5,152
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,668	2,167	3,492
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,817	1,707	3,996
純資産額 (百万円)	33,998	37,166	36,173
総資産額 (百万円)	67,386	71,179	71,633
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	177.34	231.41	372.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.5	50.3	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,515	2,328	7,558
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,912	2,350	5,031
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,551	1,572	2,060
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	8,527	8,352	9,977

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	94.51	111.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは平成30年4月からカンパニー制を導入し、各カンパニーの成長、経営人材の育成、事業執行機能への権限委譲による事業環境変化への対応力と顧客価値創造力の向上を目指します。これにともない、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当社グループは平成30年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことにともない、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの損益の算定方法の変更を行っております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で世界経済は、米国の保護主義的な通商政策に伴う貿易摩擦の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、平成30年4月に事業部制から社内カンパニー制へ移行し、各事業の成長、経営人材の育成、事業環境変化への対応力と顧客価値創造力の向上を目指してまいりました。また、引き続き、品質や生産効率の向上に取り組み、国内外の生産拠点の収益改善に努めるとともに、各事業分野で新商品の開発に注力することによって事業基盤の確立に取り組みまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、28,868百万円（前年同四半期比 12.9%増）、営業利益は 2,788百万円（前年同四半期比 25.2%増）、経常利益は 3,150百万円（前年同四半期比 22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 2,167百万円（前年同四半期比 29.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー（金属素形材事業）

自動車関連業界につきましては、平成30年1月から9月の新車販売台数は、中国市場 2,049万台（前年同期比 1.5%増）、米国市場 1,289万台（前年同期比 0.2%増）、日本市場 402万台（前年同期比 0.9%減）となり、概ね堅調に推移しております。それに伴い、当事業の主力である自動車トランスミッション部品の生産は、国内外ともに堅調に推移しました。建機・農機関連業界につきましては、北米・欧州の堅調な需要を背景に建設機械・トラクタ・エンジン部品は揃って増加しましたが、アジアでは中国農業機械購入補助金の遅れや米価低迷などの影響により、農業機械の需要が減少しました。また、平成30年7月豪雨による一部工場の被災や台風に伴う納入先の操業停止など、度重なる自然災害に見舞われたことによって、一時的に計画通りの生産・供給が出来ない状況が発生しました。

このような状況の中、当事業におきましては、既存顧客のグローバル展開への対応を含めた生産の拡大と社力の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、8月より福山工場へ新設した加工棟において新規受注物件の生産を開始しました。利益面では原材料価格が高騰しましたが、不良低減、歩留り改善などの取組みによる生産効率の改善や調達コストの削減により収益性の改善を継続してまいりました。また、生産体制につきましては、グローバル拠点間の生産負荷調整と設備の有効活用を行う為、タイ、メキシコ、日本の3拠点間で相互補完供給を開始しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は 14,145百万円（前年同四半期比 7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は789百万円（前年同四半期比 19.0%増）となりました。

キタガワ サン テック カンパニー（産業機械事業）

国内の建設業界においては、公共機関からの受注が伸び悩む中、民間等からの工事が牽引することで、底堅く推移しました。一方、国土交通省による建設労働需給の8月調査では、鉄筋工(建築)を中心に建設技能労働者過不足率は1.4%の不足となり、依然として建設技術者不足による労務費の高騰や工期遅れが続いております。

当事業におきましては、コンクリートプラント及び関連設備では、改造工事やメンテナンス関係を中心に堅調に推移しました。荷役機械関連設備では、都市部の再開発向け大型クレーンと集合住宅向け小型クレーンに加え、橋梁架設用クレーンの出荷もあり、好調を維持しました。環境関連機器では、廃棄物、バイオマスの両分野で納入物件があり、売上を伸ばしました。自走式立体駐車場では、遊興施設や商業施設の大型案件の現地工事が本格化したことにより、売上が増加しました。

このような状況の中、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めてまいりました。また本部制も浸透したことで、その効果も高まってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は8,237百万円(前年同四半期比26.7%増)、セグメント利益(営業利益)は879百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

キタガワ グローバル ハンド カンパニー（工作機器事業）

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額(平成30年4月～9月)は、9,163億円(前年同期比11.4%増)となり、平成28年12月以降、22ヶ月連続で前年同月を上回っており、好調に推移しました。内需は自動車や半導体関連を中心に好調で、3,883億円(前年同期比19.8%増)、外需も5,280億円(前年同期比5.9%増)と内外需ともに好調であり、特に内需は増加が顕著となりました。

当事業におきましては、国内、海外ともに受注状況は引き続き好調に推移しました。海外市場につきましては、中国のEMS(電子機器受託生産サービス)向けの設備投資が一旦終息の方向にきておりますが、自動車産業等の設備投資は堅調に推移しました。国内市場につきましては、6月より新たに始まった政府補助金政策の後押しもあり、工作機械メーカーだけでなく一般ユーザーからの受注も堅調に推移しました。

一方、昨今の急激な受注増加の影響で主要部品及び部材の確保が課題となっております。また平成30年7月豪雨の影響で一部サプライヤーが被害を受けたことにより、一部の商品・部品の納入に影響がありました。

このような状況の中、受注増加や納期長期化に対応するため、生産人員の確保及び主要部品の増強に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は6,485百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,497百万円(前年同四半期比25.0%増)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、71,179百万円となりました。

負債は、借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1,446百万円減少し、34,013百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前連結会計年度末に比べて993百万円増加し、37,166百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は35,827百万円となり、自己資本比率は50.3%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,328百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 3,120百万円及び減価償却費 1,573百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 973百万円であります。前年同期比では、主に売上債権の増加額等により 1,187百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,350百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出 2,383百万円であります。前年同期比では、主に有形固定資産の取得による支出の減少等により 562百万円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,572百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額 721百万円及び長期・短期借入金の純減少額 790百万円であります。前年同期比では、主に配当金の支払額の増加等により 20百万円の支出増加となりました。

これらにより当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,624百万円減少し、8,352百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は 268百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,803	9,650,803	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,650,803	9,650,803		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	9,650,803	-	8,640	-	5,080

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	6.42
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	532	5.68
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	446	4.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	408	4.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	230	2.46
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 787 46 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	196	2.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	186	1.99
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	182	1.95
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	171	1.83
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	162	1.73
計		3,116	33.28

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 285千株があります。
- 2 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社から平成29年1月11日付で提出されている大量保有報告書に関する変更報告書により、平成28年12月30日現在で 662,100株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	127	1.32
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	12	0.13
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	230	2.38
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	292	3.03

- 3 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は449千株であります。
- なお、それらの内訳は、年金信託設定分 50千株、投資信託設定分 399千株となっております。
- 4 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は327千株であります。
- なお、それらの内訳は、年金信託設定分 49千株、投資信託設定分 277千株となっております。
- 5 上記株主の英文名は、株式会社証券保管振替機構から通知された「総株主通知」に基づき記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,290,100	92,901	
単元未満株式	普通株式 75,103		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,650,803		
総株主の議決権		92,901	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 23株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地 の1	285,600		285,600	2.96
計		285,600		285,600	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,179	8,559
受取手形及び売掛金	² 17,310	² 17,469
商品及び製品	3,322	3,485
仕掛品	2,970	3,585
原材料及び貯蔵品	1,778	1,930
その他	584	477
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	36,128	35,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,980	6,767
機械装置及び運搬具（純額）	12,907	14,924
その他（純額）	8,360	6,405
有形固定資産合計	28,248	28,096
無形固定資産		
投資その他の資産	³ 6,762	³ 7,115
固定資産合計	35,504	35,688
資産合計	71,633	71,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 10,396	2 10,347
短期借入金	3,481	3,414
1年内返済予定の長期借入金	2,878	4,705
未払法人税等	706	804
賞与引当金	624	713
その他	4,746	3,755
流動負債合計	22,832	23,740
固定負債		
長期借入金	6,748	4,315
環境対策引当金	220	220
退職給付に係る負債	5,202	5,329
その他	455	408
固定負債合計	12,627	10,273
負債合計	35,459	34,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	19,150	20,596
自己株式	607	609
株主資本合計	32,296	33,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732	1,860
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,603	1,021
退職給付に係る調整累計額	797	792
その他の包括利益累計額合計	2,538	2,087
非支配株主持分	1,339	1,338
純資産合計	36,173	37,166
負債純資産合計	71,633	71,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	25,566	28,868
売上原価	20,152	23,086
売上総利益	5,414	5,782
販売費及び一般管理費	1 3,187	1 2,994
営業利益	2,226	2,788
営業外収益		
受取利息	16	17
受取配当金	41	47
持分法による投資利益	87	78
為替差益	102	74
スクラップ売却益	58	116
その他	128	107
営業外収益合計	434	442
営業外費用		
支払利息	59	53
売上割引	12	17
その他	7	8
営業外費用合計	79	79
経常利益	2,582	3,150
特別損失		
固定資産除却損	27	30
特別損失合計	27	30
税金等調整前四半期純利益	2,554	3,120
法人税、住民税及び事業税	711	861
法人税等調整額	108	58
法人税等合計	820	919
四半期純利益	1,734	2,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,668	2,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,734	2,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	128
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	357	625
退職給付に係る調整額	60	5
持分法適用会社に対する持分相当額	12	1
その他の包括利益合計	83	492
四半期包括利益	1,817	1,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,814	1,717
非支配株主に係る四半期包括利益	3	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,554	3,120
減価償却費	1,474	1,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	81	89
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	208	215
受取利息及び受取配当金	58	65
支払利息	59	53
持分法による投資損益(は益)	87	78
有形固定資産除却損	27	30
売上債権の増減額(は増加)	1,468	193
たな卸資産の増減額(は増加)	156	973
仕入債務の増減額(は減少)	1,057	26
未払消費税等の増減額(は減少)	155	57
その他	98	715
小計	4,456	3,086
利息及び配当金の受取額	58	72
利息の支払額	62	54
法人税等の支払額	936	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,959	2,383
有形固定資産の売却による収入	36	8
投資有価証券の取得による支出	4	4
貸付金の回収による収入	64	45
その他	50	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,912	2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	476	80
長期借入金の返済による支出	1,221	709
自己株式の取得による支出	301	2
配当金の支払額	569	721
非支配株主からの払込みによる収入	137	9
その他	73	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,551	1,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	999	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	9,526	9,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,527	1 8,352

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)	
(株)ケーブル・ジョイ	27百万円	(株)ケーブル・ジョイ	25百万円
計	27百万円	計	25百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	699百万円	676百万円
支払手形	1百万円	1百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	52百万円	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給与手当	1,127百万円	1,124百万円
賞与引当金繰入額	181百万円	195百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
現金及び預金	8,721百万円	8,559百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	194百万円	206百万円
現金及び現金同等物	8,527百万円	8,352百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	569	60	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	721	77	平成30年 3 月31日	平成30年 6 月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当 7円を含んでおります。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	421	45	平成30年 9 月30日	平成30年12月 3 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	
売上高				
外部顧客への売上高	13,105	6,499	5,961	25,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	104	2	198
計	13,197	6,604	5,963	25,765
セグメント利益	663	833	1,197	2,694

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,694
全社費用(注)	467
四半期連結損益計算書の営業利益	2,226

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー	キタガワ サン テック カンパニー	キタガワ グローバル ハンド カンパニー	
売上高				
外部顧客への売上高	14,145	8,237	6,485	28,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	0	2	93
計	14,236	8,238	6,487	28,962
セグメント利益	789	879	1,497	3,166

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,166
全社費用(注)	378
四半期連結損益計算書の営業利益	2,788

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、カンパニー制の導入に伴い、次のとおり各セグメントの名称を変更しております。

カンパニー名称	事業内容
キタガワ マテリアル テクノロジー カンパニー (Kitagawa Material Technology Company)	金属素形材事業
キタガワ サン テック カンパニー (Kitagawa Sun Tech Company)	産業機械事業
キタガワ グローバル ハンド カンパニー (Kitagawa Global hand Company)	工作機器事業

また、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の損益の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	177円34銭	231円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,668	2,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,668	2,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,406	9,365

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第109期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	421百万円
1株当たりの金額	45円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。